

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 <Plan >		担当課	課長名	記入者
事務事業名		学校教育課	松本寿朗	近藤文好
新規・継続		事業開始年度	完了予定年度	
思春期のライフスキル教育		新規	年度	年度
継続		H19以前	未定	
事務事業の体系				
計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつま、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 学校教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「 」)		
教育公務員特例法19条20条		ソフト事業	施設の維持管理	
地方公務員法39条		義務的的事业	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
人間関係のストレスや生き方に悩む今日の子どもたちに、有効なライフスキル教育プログラム。この指導研修へのワークショップに派遣し、プログラム指導技術を習得して、生徒への指導に資する。			補助金の支給	有 無
			委託	全部委託 一部委託
			委託	委託なし(全部直営)

2 事務事業の目的 <Plan >		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
多可町内教職員	児童生徒	教職員の力量と資質を高め、指導に生かす。青少年がライフスキルを体系的に学ぶ。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan >				会計名	一般	会計
細目名	負担金	細目名	細目名	細目名		
予算コード	款 項 目 節	予算コード	款 項 目 節	予算コード	款 項 目 節	
	10 1 3 19					

4 事務事業実施にかかるコスト <Do >						
事務事業・人員		単位	19年度決算	20年度見込	21年度計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			45	45	45	研修会の開催、研修会への派遣
コストの内訳	直接事業費	千円	45	45	45	
	所属内間接費					
	投入人員	人/年	0.10	0.10	0.10	
財源内訳	国・県支出金					
	地方債	千円				
	その他特定財源					
	一般財源		45	45	45	

5 事務事業の手段<Plan >と活動指標 <Do >						
事務事業を構成する業務	手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度実績	20年度実績	21年度目標
1	ライフスキル研修への参加	研修会への参加人数	人	25	5	5
2	ライフスキルプログラム指導実施	指導時数(のべ)	時間	10	15	20
3	プログラム研修会へ教職員を派遣し、資質向上を図る。					
4						
5						

(ソフト事業)

事務事業名 [思春期のライフスキル教育]

6 事務事業の実績 < Do >		19年度実績	20年度実績	21年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
研究会・研修会等への参加者数	人	25	5	5	・ライフスキル教育プログラム研修の機会を与え、受講修了者を毎年5名ずつ増やして指導につなぐ。 ・具体的な指導の時間数を増加させる。
ライフスキルプログラム指導実施	時間	10	15	20	

7 事務事業の事後評価 < Check >		(ソフト事業)				担当の把握している課題
チェック項目		該当項目に「 」				
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	高い	高くない		さらに、具体的なプログラム研修を必要とする。
		緊急性は	高い	高くない		
	利用者・対象者数は	増加	減少			
	他市町と比較して対象者に見直しの余地は	ない	ある			
町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	ない	ある			
	国や県の事業(サービス)との重複は	ない	ある			
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	ない	ある		
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	ない	ある		
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	ない	ある		
	連携の可能性	他課で類似の事業は	ない	ある		
他の事業と統合できる可能性は		ない	ある			
民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	ある			
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	ある		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	ある		
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	ない	ある		
		受益者負担を見直す余地は	ない	ある		
有効性	目標の達成度	成果指標が明らかで	ある	ない		
		前年より成果が上がって	いる	いない		
	持続の可能性	継続することによる効果は	高い	高くない		
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	いる	いない		
市場化の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	委託化は不可能	
	市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない		
改善の可能性		1.改善の余地はない		2.改善の余地がややある		
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要		

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Action >					
職場からの意見			今後の具体的な取り組み		
(施策を取り巻く環境) 社会の急激な変化の中で人間関係などで子どもたちが抱える問題は複雑化してきており、支援する手立てが求められている。			(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 思春期のライフスキル教育は、児童・生徒理解の方法・生徒指導の新しい手法として、今後ますます重要になる取り組みであり、教育委員会としても普及を進めていきたいと考えている。		
(課題の解決についての提案など) 全国的にプログラムのニーズが高まり、かつ指導者が少ないことから、研修の日程調整等が少々困難である。			自己評価 4 (目標以上に達成されている)		
今後の方向性	1. 重点的に継続	2. 現状のまま継続	3. 内容を見直ししながら継続	4. 縮小を検討	
	5. 統合・連携を検討	6. 休止・廃止を検討	7. 終了・完了		